

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第58期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木秀明

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 永田佳久

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 永田佳久

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	41,439,479	44,169,217	41,772,165	33,034,747	25,068,312
経常利益	(千円)	1,567,716	1,778,728	1,726,072	746,957	120,812
当期純利益	(千円)	733,753	1,169,597	968,128	399,032	93,364
純資産額	(千円)	13,609,834	14,448,677	14,932,675	14,801,264	14,892,000
総資産額	(千円)	25,416,537	26,409,958	26,448,775	23,255,098	23,053,449
1株当たり純資産額	(円)	943.49	996.11	1,021.59	1,012.60	1,018.81
1株当たり当期純利益	(円)	49.92	80.99	66.34	27.30	6.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	49.48	80.57	66.25		
自己資本比率	(%)	53.5	54.7	56.5	63.6	64.6
自己資本利益率	(%)	5.5	8.3	6.6	2.7	0.6
株価収益率	(倍)	15.6	10.3	11.7	20.0	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,035	954,801	931,764	2,503,982	978,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,011,079	1,123,754	1,248,414	2,104,569	123,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,450	1,231,812	743,763	596,844	1,334,719
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,423,350	4,277,489	4,698,475	4,480,718	4,002,572
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	381 (140)	373 (149)	363 (162)	362 (158)	369 (86)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	41,398,945	44,017,357	41,612,461	32,883,717	24,970,373
経常利益 (千円)	1,629,799	1,776,292	1,721,244	741,880	130,072
当期純利益 (千円)	795,875	1,173,033	908,575	389,396	97,125
資本金 (千円)	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230
発行済株式総数 (株)	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600
純資産額 (千円)	13,613,842	14,449,154	14,872,107	14,752,569	14,844,480
総資産額 (千円)	25,415,265	26,377,844	26,365,938	23,186,508	22,985,465
1株当たり純資産額 (円)	943.77	996.14	1,017.45	1,009.27	1,015.56
1株当たり配当額 (円)	20.0	29.0	33.0	14.0	
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.0)	(8.0)	(10.0)	(8.0)	()
1株当たり当期純利益 (円)	54.27	81.23	62.26	26.64	6.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.79	80.80	62.17		
自己資本比率 (%)	53.6	54.8	56.4	63.6	64.6
自己資本利益率 (%)	6.0	8.4	6.2	2.6	0.7
株価収益率 (倍)	14.4	10.3	12.4	20.5	77.6
配当性向 (%)	36.9	35.7	53.0	52.6	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	372 (140)	359 (149)	344 (169)	346 (166)	349 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成18年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たりの中間配当額5円)には、平成18年3月31日現在の株主数が2000名を超え、今後とも引き続きご支援いただくための記念配当2円を含んでおります。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額33円(1株当たりの中間配当額10円)には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当10円を含んでおります。
- 4 平成21年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たりの中間配当額8円)には、創業60周年の記念配当5円を含んでおります。
- 5 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年12月	重電機器・電気工事材料等の販売を目的として、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電業株式会社を設立。
昭和29年4月	日東工業株式会社と代理店契約を締結。
昭和31年9月	本格的な販売と流通体制整備のため、東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に倉庫を建設。
昭和32年7月	立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結。
昭和35年10月	制御機器販売部門を設置。
昭和36年10月	「電設資材型録」を発行。
昭和38年3月	制御機器販売部門を分離し、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電興株式会社を設立。
昭和38年12月	松下電工株式会社と代理店契約を締結。
昭和39年4月	鈴木電興株式会社に技術部門としてテクニカルセンター(現：FA技術課及びシステムエンジニアリング課)を設置。
昭和39年6月	本社を東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に移転。
昭和42年10月	鈴木電興株式会社と共同出資し、三多摩地区での電設資材と制御機器の販売を目的として、国立市に多摩鈴電株式会社を設立。
昭和44年7月	鈴木電興株式会社が国内で初めてのオートメーションパーツ及び使用回路実例等の情報提供の手段として「オートメーションガイドブック」を発行。
昭和45年10月	梅島電材センターを開設。
昭和53年11月	鈴木電興株式会社と共同出資し、茨城鈴電株式会社を設立。
昭和59年12月	鈴木電興株式会社が日系企業を中心とした市場への制御部品の販売を目的に、シンガポール支店(現：SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社))を開設。
昭和61年8月	鈴木電興株式会社の本社社屋を東京都墨田区緑2丁目3番4号に新築移転し、物流センター機能を確立。
昭和62年9月	情報誌として「Bell」を創刊。
昭和63年1月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社と共同出資し、横浜鈴電株式会社を設立。
平成3年1月	本社を東京都文京区湯島二丁目2番2号に新築移転。
平成3年4月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社、横浜鈴電株式会社を合併、商号をスズデン株式会社とする。
平成5年3月	シンガポール支店を現地法人化し、SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社)を設立。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年3月	パソコンショップ「俺コンハウス」を秋葉原にオープン。 (注)「俺コンハウス」は、平成18年6月末をもって閉店いたしました。
平成8年7月	当社プライベートブランド「ユーボン」の商品カタログ「ユーボンパーツダイジェスト」を発行。
平成9年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成12年2月	インターネットショッピングサイト「幕の内アキバ街」(現：FA Ubon)をオープンし、インターネットによる通信販売を開始。
平成13年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9001-2000年版」認証を取得。
平成14年3月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得。
平成14年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを設立。
平成14年8月	SUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)(連結子会社)を設立。
平成16年8月	上海に斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)(連結子会社)を設立。
平成16年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズ当社に吸収合併。
平成17年12月	スズデンビジネスサポート株式会社(連結子会社)を設立。
平成19年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成21年3月	千葉県松戸市に東京物流センターを開設。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社と子会社4社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

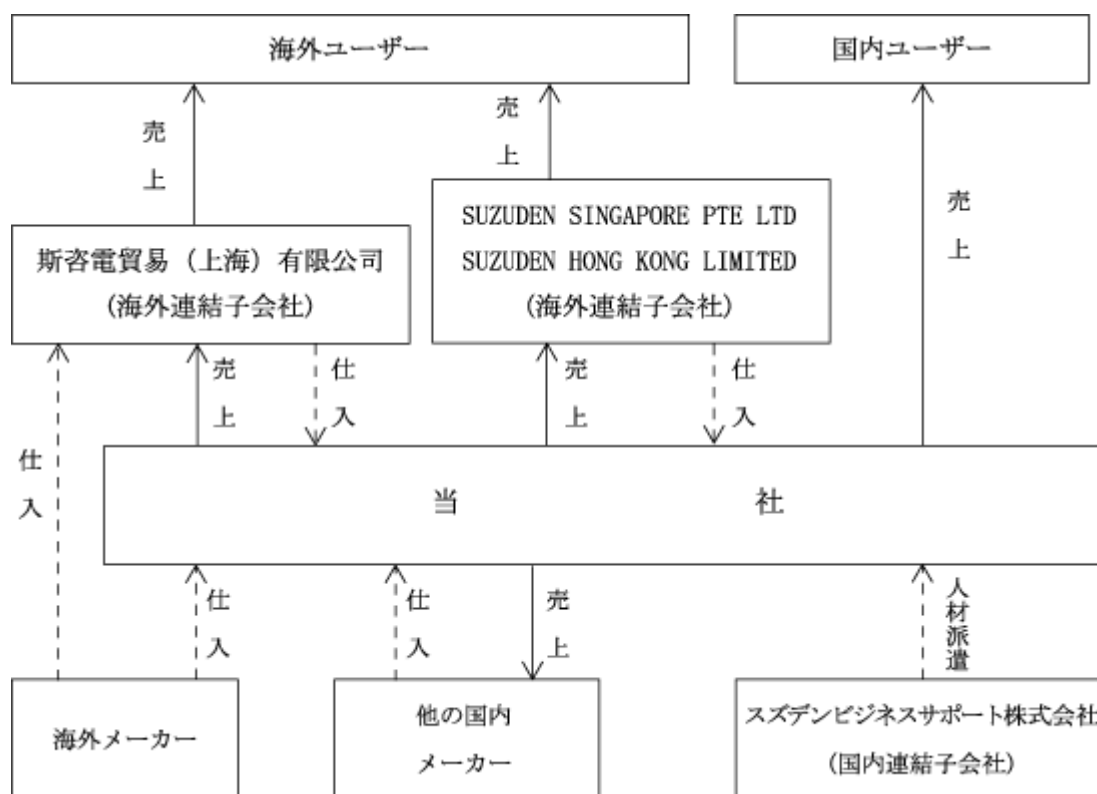
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）は、中国国内及び東南アジアの有力企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO.,LTD）は、中国をはじめとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

スズデンビジネスサポート株式会社は、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続に対応しており、当社に人材派遣を行って販売、受発注、物流、売掛・買掛管理、企画等の業務を請負い、当社業務の効率化やノウハウの継承を行っております。

当企業集団の概要図（平成22年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
スズデンビジネスサポート株式会社	東京都文京区	千円 10,000	コンピュータによる 情報処理に関する業 務、販売促進に関す る情報・資料の収 集、企画及び販売、特 定労働者派遣業務	100.0		当社の受発注、物流、売掛・買 掛管理等の事務代行及び高齢 者等の人材派遣 役員の兼任 1名
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	千S\$ 100	FA機器、情報・通信 機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等 の販売及び輸出入業 務	100.0		当社より仕入れたFA機器、情 報・通信機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等の販売 役員の兼任 1名
SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司)	中華人民共和 国香港	千HK\$ 1,000	電気部品及び電子部 品の加工組立等の委 託加工、電気部品及 び電子部品の輸出入 業務	100.0		当社より仕入れた電気部品及 び電子部品の加工組立等の委 託加工、電気部品及び電子部 品の販売 役員の兼任 2名
斯咨電貿易(上海) 有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI)CO., LTD)	中華人民共和 国上海	千US\$ 800	電気部品及び電子部 品等の販売及び輸 出入業務	100.0		当社より仕入れた電気部品及 び電子部品等の販売 債務保証 役員の兼任 1名 従業員の出向 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。
2 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載を行っていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

商品部門の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、 電設資材	264 (32)
管理部門	105 (53)
合計	369 (86)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 (94)	40.12	16.09	4,715,126

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当企業集団を取り巻く景況は、経済対策の効果、新興国を中心とした景気回復による輸出増や在庫調整一巡による生産回復等により景気回復の兆しが見え始めたものの、設備投資の本格的な回復までには至らず、依然厳しい状況が続きました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、第3四半期から半導体・液晶製造装置メーカーの生産回復が鮮明となり、その他の業界の生産も回復基調となってきましたが、リーマンショック以前の水準までの回復には至りませんでした。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案等での顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等、顧客満足度向上のためのこれまでの施策を継続・発展させるとともに、当期から掲げたキーワード「リバース・スズデン」のもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大、収益構造の変革等を継続してまいりました。

また、緊急対策として役員報酬の30～50%の減額、管理職給与の3～5%の減額をはじめとした人件費の見直しとともに、その他の販売費及び一般管理費につきましても見直しを進め、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施しましたが、当連結会計年度の売上高は、250億68百万円（前期比24.1%減）、営業損失は14百万円（前期は6億20百万円の営業利益）、経常利益は1億20百万円（前期比83.8%減）、当期純利益は93百万円（前期比76.6%減）と前期に比べ減収減益となりました。

なお、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

F A 機器分野

制御機器、センサー、PLC、表示機器、コントロール機器等の販売が大幅に減少し、売上高は130億10百万円（前期比24.9%減）となりました。

情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、パソコン本体、システムラック等が大幅に減少し、売上高は23億22百万円（前期比29.8%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が大幅に減少し、売上高は21億48百万円（前期比13.4%減）となりました。

電設資材分野

ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル、工事材料、ボックス等が大幅に減少し、売上高は75億87百万円（前期比23.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億2百万円となり、前連結会計年度末より4億78百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの発生要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億78百万円の資金増加となりました（前連結会計年度に比べ15億25百万円減少）。

これは主に、運転資金について売上債権の増加3億31百万円、たな卸資産の増加85百万円による資金減少、仕入債務の増加9億86百万円による資金増加によるもので、このほか税金等調整前当期純利益2億21百万円、減価償却費の計上2億10百万円により、増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の資金減少となりました（前連結会計年度に比べ19億81百万円増加）。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に工場設立の目的で取得した土地購入代金の支払い2億63百万円及び千葉県松戸市の東京物流センターの建設資金残額の支払い1億92百万円と既存設備の売却による収入3億75百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円の資金減少となりました（前連結会計年度に比べ7億37百万円減少）。

これは主に、借入金による資金調達5億円の増加、約定弁済による借入金の返済4億94百万円と当期末に返済した借入金の期日前の弁済金12億円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
F A 機器	11,289,241	22.5
情報・通信機器	1,947,428	28.9
電子・デバイス機器	1,876,321	10.5
電設資材	5,942,271	24.1
合計	21,055,262	22.7

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
F A 機器	13,010,576	24.9
情報・通信機器	2,322,218	29.8
電子・デバイス機器	2,148,448	13.4
電設資材	7,587,069	23.5
合計	25,068,312	24.1

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、日本版SOX法（内部統制報告制度）への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

なお、平成22年6月25日開催の定時株主総会で社外取締役が選任され、コーポレート・ガバナンスをさらに強化いたしました。東京証券取引所が求める独立役員は、社外監査役1名に新たに選任された社外取締役を加え、2名となりました。

コンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社是「誠実」を根幹として推し進めてまいります。派遣社員・パート社員等を含む全社員には、当社の行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

「もの造りサポーターカンパニー」として、急速に変化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力してまいります。併せて、経営資源の選択と集中やIT投資をさらに推進し、ローコストオペレーションを実現することにより、収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築を継続して行ってまいります。この一環として東京物流センターは、免震構造で設計・建築しており、災害時でも安全に商品を保管することができ、商品供給を停止することなく、安定的にお届けすることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

経営成績の変動

当企業集団の取扱うF A 機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また、当企業集団の電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落ち込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当企業集団のビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。

また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

競争

当企業集団は主力商品であるF A 機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A 機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A 機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社及び通信販売業者と競合関係にあります。また、電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当企業集団は競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当企業集団の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥

当企業集団の取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。

しかし、当企業集団が顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L 保険に加入しておりますが、P L 保険で補えない場合、あるいはP L 保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

売掛債権劣化の可能性

当企業集団の取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当企業集団の売掛債権が劣化する可能性があります。

当企業集団は取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

特定仕入先への依存

当社は、主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との制御機器販売店認定および売買取引基本契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当企業集団の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

当企業集団の営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当企業集団の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行(パンデミック)により多数の従業員の欠勤や欠勤の長期化によって、当企業集団の事業活動が中断し、当企業集団の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当企業集団は、事業継続マネジメント(BCM)の構築により、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っております。

繰延税金資産

当社は、将来の利益及び課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。それら見積額が低下した場合または税法等の変更により税率変更が為された場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用を計上することとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成15年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リ レー・タイマ・温度調節器・ 視覚認識装置・メカトロニク ス関連機器	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
オムロン株式会社 エレクトロニクスコ ンポーネツビジネス カンパニー(ECB)	平成15年4月1日	シグナルリレー・検出スイッ チ・操作スイッチ・コネクタ 等オンボード関連商品	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	特約店
パナソニック電工株 式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤 ・配電盤	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配 電盤・ボックス・システム ラック	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度自動更新中)	代理店

(注) 1 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成15年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(IAB)及びエレクトロニクスコンポーネツビジネスカンパニー(ECB)の組織変更に伴い、平成21年9月21日付で(IAB)産業機器コンポーネツの販売部門と(ECB)エリア営業事業部のチャネルビジネス担当部門を(IAB)産業機器統轄事業部 販売統括事業部に統合しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産合計は、230億53百万円となりました。前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。その主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億75百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3億31百万円、商品が87百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ全体で1億円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において宮城県黒川郡大和町の土地を取得し増加した一方、減価償却と既存設備の売却等により、1億29百万円減少いたしました。投資その他の資産については、株価回復による投資有価証券の連結貸借対照表計上額の増加1億43百万円と繰延税金資産の減少90百万円により、34百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億87百万円と借入金の減少1億94百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加いたしました。これは主に、期中に支払った配当87百万円による減少と当期純利益93百万円及び株価の回復を受けたその他有価証券評価差額金の増加82百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.6%から64.6%へ1.0%上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	54.7	56.5	63.6	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	42.8	34.4	33.9
債務償還年数(年)	2.3	3.6	1.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.8	36.3	67.7	19.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおり、売上高は250億68百万円(前期は330億34百万円)となり、79億66百万円減少いたしました。

売上総利益は、粗利率は改善したものの売上高の減少により、40億99百万円(前期は53億72百万円)となり、12億72百万円減少いたしました。

営業損失は、14百万円(前期の営業利益は6億20百万円)となり、6億35百万円減少いたしました。人件費、荷造運搬費、支払手数料等を削減し、販売費及び一般管理費が6億36百万円減少いたしました。売上高の減少をカバーするにはいたりませんでした。

経常利益は、1億20百万円(前期は7億46百万円)となり、6億26百万円減少いたしました。これは主に売上高の減少に伴う仕入額の減少により、仕入割引が減少したことによって営業外収益が減少したことによります。

特別利益として1億70百万円(主に固定資産売却益1億65百万円)を計上いたしましたが、当期純利益は93百万円(前期は3億99百万円)となり、3億5百万円減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は3億30百万円であります。これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設する工場の土地取得費用2億63百万円及び工場建設にかかわる費用20百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	商品部門 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都文京区)	FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電子資材	全社管理・営業所	189,895		1,351,530 (292.60)		5,884	1,547,310	81 (9)
湯島ビル (東京都文京区)	同上	全社管理・営業所	107,473		422,173 (351.15)		1,885	531,532	68 (16)
両国ビル (東京都墨田区)	同上	文書保管庫	112,993		268,671 (685.75)		648	382,314	0 (0)
俺コンアキバ (東京都千代田区)	同上	店舗	8,375		1,040,954 (196.56)		649	1,049,979	11 (1)
前橋営業所 (群馬県前橋市)	同上	営業所	21,815		44,645 (1646.00)		233	66,694	5 (0)
立川営業所・立川FA営業所 (東京都国分寺市)	同上	営業所	23,047	737	228,416 (993.00)		103	252,305	12 (0)
松本営業所・エンベデッドソリューション中部営業所 (長野県松本市)	同上	営業所	32,468		83,528 (1593.00)		414	116,412	14 (3)
多摩事務所 (東京都町田市)	同上	事務所及び文書保管庫	30,483		73,026 (770.31)		89	103,598	0 (0)
横浜事務所 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	同上	文書保管庫	24,468		87,526 (475.24)			111,995	0 (0)
東京物流センター (千葉県松戸市)	同上	物流センター	1,644,683	4,793	1,413,743 (8103.43)	30,288	13,868	3,107,376	45 (45)
(仮称)大和工場 (宮城県黒川郡大和町)	同上	工場・営業所			263,194 (12,570.00)		20,400	283,594	0 (0)
その他の営業所 23件	同上	営業所	44,366	239	()		1,160	45,766	113 (20)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」のうち、(仮称)大和工場(20,400千円)は建設中の建物等に係る建設仮勘定であり、その他の事業所の金額は工具、器具及び備品であります。
2 上記のほか工具、器具及び備品(主に事務機器)及び車両運搬具を中心に賃借資産が75,625千円あります。
3 上記金額(但し、(仮称)大和工場に係る建設仮勘定を除く。)には消費税等は含まれておりません。
4 上記従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 上記両国ビルは、平成21年3月に物流機能を東京物流センターに移管しており、現在は文書保管庫として使用しております。

- (2) 国内子会社
記載すべき主要な設備はありません。
- (3) 在外子会社
記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

物流加工拠点として宮城県黒川郡大和町に建設する（仮称）大和工場は平成22年4月に着工しており、同年10月に完工の予定であります。

なお、建設用地の取得費用及び建物建設費用につきましては、総額約10億円を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日(注)	4,000	15,152,600		1,819,230		1,527,493

(注) 利益による消却のための自己株式の取得・消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	14	99	19	3	6,330	6,493	
所有株式数(単元)		7,359	332	39,585	328	3	103,902	151,509	1,700
所有株式数の割合(%)		4.86	0.22	26.12	0.22	0.00	68.57	100.00	

(注) 1 自己株式535,540株は、「個人その他」に5,355単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木敏雄	東京都新宿区	1,963	13.0
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	9.7
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	8.8
岡野妙子	埼玉県朝霞市	754	5.0
鈴木達夫	神奈川県川崎市高津区	732	4.8
鈴木たか	東京都千代田区	706	4.7
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島二丁目2番2号	297	2.0
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.8
梶山勝嗣	千葉県茂原市	245	1.6
岡野淳志	埼玉県ふじみ野市	182	1.2
計		7,953	52.5

(注) 当社は自己株式535千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.5%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,500		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式14,615,400	146,154	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,154	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	535,500		535,500	3.5
計		535,500		535,500	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	535,540		535,540	

3 【配当政策】

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては、配当性向33%を基本に各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

当事業年度の中間配当及び期末配当につきましては、業績を勘案し、配当は見送りさせていただくことといたしました。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な投資を行うために活用し、中長期的な成長による企業価値の向上を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	880	902	1,010	782	572
最低(円)	660	702	756	480	395

(注) 当社株式は、平成19年6月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定されており、第55期以前は市場第二部、第56期以降は市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	501	494	490	485	499	525
最低(円)	470	395	420	433	438	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鈴木 敏 雄	昭和24年12月28日生	昭和48年 4月 昭和52年10月 昭和57年 4月 昭和61年 4月 平成 3年 4月 平成15年 4月 平成21年 4月	立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 鈴木電興株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社執行役員社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,963,200
代表取締役 社長 執行役員社長	海外担当 兼 営業統括 7 部長	佐々木 秀 明	昭和34年 2月27日生	昭和58年 1月 平成 5年 3月 平成13年 4月 平成17年 1月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 3月 平成22年 4月	鈴木電興株式会社入社 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 取締役 当社店舗営業部長 当社総務部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任) SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 取締役(代表者)(現任) 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD) 董事長(現任)	(注)4	7,100
取締役副社長 上席執行役員 副社長	営業部門担当 兼 営業統括 9 部長	白 田 憲 司	昭和24年 1月14日生	昭和42年 3月 昭和62年 4月 平成 5年 6月 平成15年 4月 平成17年 1月	鈴木電興株式会社入社 同社東北営業部長 兼 北海道営業部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役副社長 上席執行役員副社長(現任)	(注)4	54,600
取締役 上席執行役員	業務統括部、コンプライアンス 担当 兼 管理統括部 部長	鈴 木 茂	昭和23年 3月14日生	昭和46年 4月 平成 8年11月 平成12年 5月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成21年 4月	株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 同行町田支店長 当社総務部長 当社取締役(現任) 当社上席執行役員(現任) スズデンビジネスサポート株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	9,600
取締役		梅 田 常 和	昭和20年 8月22日生	昭和45年 4月 昭和49年 3月 平成 7年 4月 平成 7年 6月 平成11年 1月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 公認会計士登録 公認会計士梅田会計事務所開設 日本開閉器工業株式会社取締役副社長 株式会社エイチ・アイ・エス 監査役(現任) 株式会社タカラトミー(旧株式会社トミー) 監査役(現任) 株式会社ハーバー研究所監査役(現任) 澤田ホールディングス株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		加山 宏	昭和29年4月19日生	昭和61年2月 平成8年7月 平成11年6月 平成20年6月	鈴木電興株式会社入社 当社品質管理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6,000
監査役		都築 隆也	昭和8年6月13日生	昭和28年4月 昭和63年7月 平成2年7月 平成3年8月 平成8年6月	大蔵省(現財務省)入省 東京国税局調査部総括課長 麻布税務署長 税理士登録 都築隆也税理士事務所税理士 当社監査役(現任)	(注)5	3,600
監査役		桃井 邦義	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 昭和51年11月 昭和56年3月 昭和58年8月 昭和58年9月 平成17年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 桃井公認会計士事務所公認会計士 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		前田 紘利	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 平成2年1月 平成8年5月 平成11年12月 平成15年10月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年6月	三菱重工株式会社入社 タカタ株式会社入社 株式会社デジタル取締役海外営業部長 同社欧州販社(Proface HMI B.V.)社長 兼 ドイツ支社長 同社常務執行役員HR本部長 同社常務執行役員海外事業本部長 同社常務執行役員海外担当顧問 当社監査役(現任)	(注)6	
							2,044,100

- (注) 1 取締役梅田常和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役都築隆也、桃井邦義及び前田紘利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります(*印は取締役を兼務しております)。

職名	氏名	担当または主な職業
執行役員社長	佐々木 秀明*	海外担当 兼 営業統括7部長
上席執行役員副社長	臼田 憲司*	営業部門担当 兼 営業統括9部長
上席執行役員	平野 利晴	営業統括5部長
上席執行役員	鈴木 茂*	業務統括部、コンプライアンス担当 兼 管理統括部長
上席執行役員	今泉 嘉信	業務統括部長
上席執行役員	浅井 伸晃	営業統括6部長 兼 営業統括8部長
執行役員	春日 忠司	営業統括4部長
執行役員	岩沢 祐二	営業統括3部長
執行役員	下城 智	営業統括2部長
執行役員	矢野 晃治	営業統括1部長

- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役都築隆也及び桃井邦義の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役加山宏及び前田紘利の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

また、経営と執行を分離し、長期的展望を持つ経営と日常執行の強化につなげる体制としてコーポレート・ガバナンスを強化することを目的に平成15年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員会は業務執行を行い、取締役会と監査役会は業務執行の監督及び監視を行っております。

当社は、企業価値向上において「経営の監視」「戦略創出」「業務執行」により経営を統治するガバナンスの機能として主な役割を次のように考えております。

取締役は、経営の監視及び戦略創出を主として担う

執行役員は、業務執行の責任を負い業績向上及び経営管理を担う

監査役は、主として取締役の経営監視を担う

当社は、これら3つの機能でガバナンスを形成し、企業価値を向上させることにより、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重が実現できると考えております。

また、適時・適切な情報開示によって企業活動の説明責任と透明性を確保することが、経営統制の強化につながるものと考えております。

【会社の機関の内容】

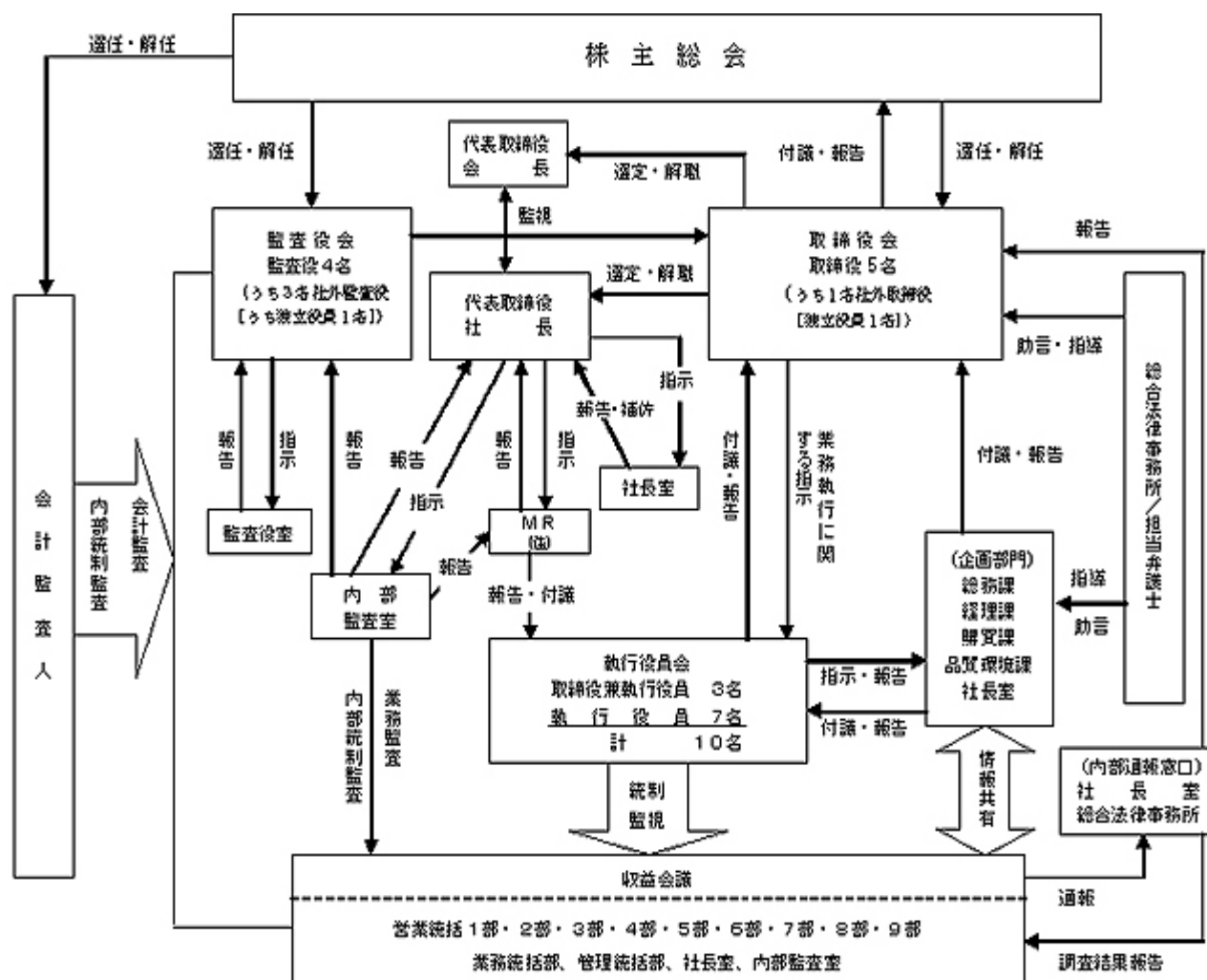
当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っており、平成22年6月25日現在においては取締役は5名、監査役は4名で、取締役のうち1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役は、社内業務全般に精通し、業務執行の順法監査に加え、取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握しております。また、定期的な監査役監査によって稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求め、経営監視の実効性を高めております。

社外監査役は、独立した立場として取締役会に出席し、会計や税務等の専門的見地から積極的な意見具申を行っており、専門的な知見と、より広い視野からの経営への参画を行っているものと認識しております。平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会で新たに選任された社外取締役につきましても、同様の活動が行われるものと認識しております。

以上のような体制整備に加え、社外取締役と社外監査役各々1名をより一般株主の立場に立った独立役員としてガバナンス体制を強化しており、実効性の高い経営監視機能が実現できると判断し、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成22年6月25日現在)



(注) MR (マネジメント・レビュー) は、社長が主催し、原則月1回開催する。

MRでは、品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメントシステムが効果的に運用されているかを評価して、変更の必要性の有無を検討する。

MRでは、以下の項目について報告され、検討される。

内部監査の結果及び審査機関の監査結果

顧客等の外部利害関係者からのクレーム、要求事項

法的要求事項の順守評価及び変化の状況

業務の実施状況及び適合性、有効性の評価

品質及び環境マネジメントシステムに影響を及ぼす可能性のある変更

(事業の変化、組織変更、人事異動、業務プロセス、部材の変更等)

予防処置及び是正処置

内部統制システムの評価及び不備の是正、全社への水平展開

【内部統制システムの整備の状況】

(内部統制システムの基本方針)

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針については、年1回内容の見直しを実施して取締役会で審議し、必要であれば改訂することとしております。

当社は、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し以下のとおり定める。

本方針に基づく内部統制システムの構築は、速やかに実行するとともに、不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役員（取締役、監査役、執行役員、以下同じ。）及び使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員、その他当社の業務に従事する全ての従業員、以下同じ。）がとるべき行動の規範である社是・社訓に基づき、職制を通じて適正な業務執行と監督を行うとともに、社内規程に則り適正に職務を執行する。

当社は、コンプライアンス体制を確立するため、コンプライアンス担当役員を定め、担当部署を通じて教育・研修を実施し、社会から信頼される企業風土を醸成する。

内部監査部門は、社内規程に基づき業務ラインから独立した立場で定期的に内部監査を行い、問題があった場合には、月一回開催される社長主催のマネジメントレビューにおいて報告し、対策を講じる。

当社は、「内部通報規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。

当社は、反社会的勢力・団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力・団体からの不当要求を拒否し、毅然とした態度で臨む。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。

取締役の職務執行に係わる情報の作成・保存・管理状況については、監査役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質リスク及び環境リスクについては、ISO9001・ISO14001に基づくマネジメントシステムに則ってリスクの現実化を予防するための管理を行うとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な対応を行う。

災害・情報セキュリティに係るリスク等、事業継続を阻害するリスクについては、早期に事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）を構築してリスクの現実化を阻止するとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用する。取締役会は、経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員が業務執行の責任と業績向上及び業務管理を担う。

執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。

取締役会は、経営基本方針及び経営目標・予算を策定し、執行役員は、取締役会の策定した経営目標の達成に向けて職務を遂行する。取締役会は、定期的に執行役員の実績管理を行う。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の業務の適正を確保するため、担当部署に担当役員を配置し、社内規程に基づいて連結子会社を管理する。担当部署は、連結子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告する。

当社の内部監査室は、定期的に連結子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告する。

当社は、当社と連結子会社との取引条件（連結子会社間の取引条件含む）が、第三者との取引と比較して著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて会計監査人に確認する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

7. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役室を設置して専属の使用人を1名以上配置し、監査業務を補助する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役室に属する使用人の人事に関して取締役と意見交換を行うものとし、取締役は、監査役の意見を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

また取締役は、当企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会に出席する他、執行役員会・役員部長会に出席し、経営・執行について重要情報の提供を受ける。

監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて自ら監査を実施する。

また、監査上の重要課題等について代表取締役社長と意見交換を行う。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(内部統制システムの運用状況)

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを目的として、次の施策等を実施・定着させており、有効に機能しております。今後も更なるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るべく、経営管理組織の整備・充実を継続してまいります。

平成15年4月より執行役員制度を導入しております。

平成15年6月より取締役の員数を「10名以内」とする旨を定款に定めております。

平成15年6月より取締役の任期を「1年内」とする旨を定款に定めております。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当事業年度においては13回開催いたしました。また、執行役員会を18回開催いたしました。さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確な対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため毎月役員及び幹部社員が出席する「収益会議」を開催しており、当社の経営の透明性を高めております。また、毎月1回社長主催によるマネジメントレビュー（MR）を開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認、問題解決、改善と改善手法の定着に努めております。なお、監査役会は7回開催されており監査役相互の情報共有化と意見交換を行っております。

【内部監査及び監査役監査の状況】

内部監査部門である内部監査室は2名体制による計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監視すべく各部門の業務監査を監査役と連携して実施し、併せて品質環境課と連携のうえ、ISO9001の品質マネジメント監査及び内部統制監査の充実を図っております。

監査役監査につきましては、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に実施しております。監査役会は平成22年6月25日現在、監査役4名のうち3名が社外監査役で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査の方針、監査計画に従い監査役監査を行っております。

常勤監査役は「取締役会」をはじめ、「執行役員会」「収益会議」「マネジメントレビュー」等の重要な会議にも出席し、内部監査室並びに会計監査人と緊密に連携を取りながら経営・執行について監督するとともに、三現（現地・現物・現認）主義に基づいた営業所等の往査を通じ、コンプライアンスを含めた業務執行の状況を監査しております。

また、監査役会では会計監査人と定期的に打合せを行い、会計監査の監視を行っております。

これら内部統制システムの運用の中で発生した社内外の決定・発生情報は、社長室が一元的に管理し適時・適切な開示を行い、経営の透明性を高めております。

【会計監査の状況】

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

・指定有限責任社員 業務執行社員 大高 俊幸

・指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

・公認会計士 4名 ・その他 4名

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

【社外取締役及び社外監査役との関係】

当社の取締役は5名であり、1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

当社の監査役は4名であり、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は、社外取締役、社外監査役が果たす役割を独立した立場として取締役会に出席し、会計や税務等の専門的見地からの積極的な意見具申と、より広い視野からの経営への参画並びに取締役の監視を行うことと認識しております。

また、当社は社外取締役と社外監査役各々1名をより一般株主の立場に立った独立役員としてガバナンス体制を強化しており、社外取締役、社外監査役が果たす役割を十分発揮できる体制と判断しております。

なお、社外取締役、社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

【取締役及び監査役の責任免除】

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

【社外取締役及び社外監査役の責任免除】

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、法定の限度額において、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

【リスク管理体制の整備状況及び運用状況について】

当社は、経営の根幹である社是「誠実」に基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取組み、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守を推進しております。

コンプライアンス担当役員は、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守の観点から、それぞれの組織を通じ対応しております。

具体的には、関連する規程・マニュアルの見直しを随時行い「収益会議」等を通じて周知徹底を図っております。特にインサイダー取引、セクシャルハラスメント防止、個人情報保護、安全衛生に関わる事項や、社内外で発生する事故、緊急事態の管理体制と教育体制を構築し、発生の予防と迅速な対応、社内への啓蒙・浸透に努めております。また、品質リスク及び環境リスクについては、品質環境課がその防止と発生後の対策を実施しております。

事故、緊急事態が発生した場合は、総務課・社長室が情報の収集・管理にあたり、必要に応じて適時・適切に開示する体制をとっております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、総合法律事務所の担当弁護士に相談し、必要な検討・措置を実施しております。また、会計監査人とは通常監査に加え、重要な会計的課題について随時相談、検討を実施しております。

なお、全社員に小冊子「スズデンCSR要綱」を配布し、定期的な研修を行うことによって周知徹底を図っております。

【役員報酬の内容】

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,200	100,200	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	4,680	4,680	-	-	-	3

なお、役員の報酬に関しては役員就業規程に従い、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、各人への配分額を職責・業績等を考慮して取締役会で決定しております。

【取締役の定数、選任・解任の決議要件】

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

【自己の株式の取得の決定機関】

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

【株主総会の特別決議要件】

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

【剰余金の配当等の決定機関】

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

【株式の保有状況】

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 107 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 391,845 千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル株式会社	93,200	125,820	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
オムロン株式会社	36,400	78,769	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日東工業株式会社	67,813	66,253	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
I D E C 株式会社	12,785	10,726	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シーケーディ株式会社	13,395	10,475	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	10,384	9,490	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイホン株式会社	5,000	8,170	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ミヤノ株式会社	45,774	4,989	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ミネベア株式会社	7,642	4,348	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日特エンジニアリング株式会社	4,933	3,675	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため

(注) I D E C 株式会社、シーケーディ株式会社、大陽日酸株式会社、アイホン株式会社、ミヤノ株式会社、ミネベア株式会社及び日特エンジニアリング株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		26,875			5,951

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,116	287	29,116	
連結子会社				
計	29,116	287	29,116	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」に対し287千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、会計基準等の更新情報を適時、確実に入手をするよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,718	5,015,572
受取手形及び売掛金	7,203,105	7,534,950
商品	1,135,577	1,222,667
繰延税金資産	86,490	105,818
その他	285,178	220,797
貸倒引当金	1,436	1,501
流動資産合計	14,199,634	14,098,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,685,599	3,492,637
減価償却累計額	1,283,703	1,252,565
建物及び構築物（純額）	2,401,896	2,240,072
土地	5,229,318	5,277,411
リース資産	148,564	102,522
減価償却累計額	90,926	72,233
リース資産（純額）	57,638	30,288
建設仮勘定	-	20,400
その他	203,696	182,368
減価償却累計額	164,206	151,317
その他（純額）	39,489	31,051
有形固定資産合計	7,728,343	7,599,223
無形固定資産		
リース資産	1,098	-
その他	169,609	164,864
無形固定資産合計	170,707	164,864
投資その他の資産		
投資有価証券	248,190	391,845
繰延税金資産	655,612	565,327
その他	461,813	447,034
貸倒引当金	209,203	213,151
投資その他の資産合計	1,156,413	1,191,057
固定資産合計	9,055,464	8,955,144
資産合計	23,255,098	23,053,449

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,462,557	1 4,449,808
短期借入金	502,320	654,527
リース債務	28,555	17,815
未払法人税等	21,523	104,636
賞与引当金	108,188	135,659
その他	483,679	319,475
流動負債合計	4,606,824	5,681,922
固定負債		
長期借入金	2,655,898	1,309,423
リース債務	30,609	12,793
退職給付引当金	1,002,723	997,604
その他	157,778	159,704
固定負債合計	3,847,009	2,479,526
負債合計	8,453,834	8,161,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,709,347	11,715,009
自己株式	221,320	221,320
株主資本合計	14,839,864	14,845,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,775	60,713
為替換算調整勘定	16,825	14,239
評価・換算差額等合計	38,600	46,474
純資産合計	14,801,264	14,892,000
負債純資産合計	23,255,098	23,053,449

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	33,034,747	25,068,312
売上原価	27,662,717	20,968,409
売上総利益	5,372,030	4,099,902
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	455,505	335,220
給料手当及び賞与	2,347,881	1,932,904
法定福利費	237,261	234,687
退職給付費用	115,605	108,981
賃借料	292,793	235,316
減価償却費	112,239	210,923
貸倒引当金繰入額	208	4,012
賞与引当金繰入額	108,188	135,659
退職給付引当金繰入額	65,459	73,828
その他	1,016,690	843,322
販売費及び一般管理費合計	4,751,833	4,114,856
営業利益又は営業損失()	620,197	14,953
営業外収益		
受取利息	10,095	9,782
受取配当金	7,970	4,363
仕入割引	214,634	146,388
助成金収入	-	46,461
その他	9,275	26,736
営業外収益合計	241,975	233,731
営業外費用		
支払利息	38,160	52,167
手形売却損	40,761	24,088
売上割引	25,442	15,294
為替差損	9,259	1,231
その他	1,590	5,185
営業外費用合計	115,215	97,966
経常利益	746,957	120,812
特別利益		
固定資産売却益	-	165,841
投資有価証券売却益	5,156	4,584
特別利益合計	5,156	170,425
特別損失		
固定資産除却損	525	44,172
投資有価証券売却損	523	-
投資有価証券評価損	32,011	1,919
借入金期日前返済違約金	-	24,073
特別損失合計	33,060	70,164
税金等調整前当期純利益	719,053	221,073
法人税、住民税及び事業税	257,412	108,784
法人税等調整額	62,607	18,924
法人税等合計	320,020	127,708
当期純利益	399,032	93,364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
前期末残高	1,532,607	1,532,607
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
前期末残高	11,763,443	11,709,347
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
当期純利益	399,032	93,364
当期変動額合計	54,096	5,662
当期末残高	11,709,347	11,715,009
自己株式		
前期末残高	221,320	221,320
当期末残高	221,320	221,320
株主資本合計		
前期末残高	14,893,960	14,839,864
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
当期純利益	399,032	93,364
当期変動額合計	54,096	5,662
当期末残高	14,839,864	14,845,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,030	21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,805	82,488
当期変動額合計	55,805	82,488
当期末残高	21,775	60,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,683	16,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,508	2,586
当期変動額合計	21,508	2,586
当期末残高	16,825	14,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,714	38,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,314	85,074
当期変動額合計	77,314	85,074
当期末残高	38,600	46,474

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,932,675	14,801,264
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
当期純利益	399,032	93,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,314	85,074
当期変動額合計	131,411	90,736
当期末残高	14,801,264	14,892,000

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,053	221,073
減価償却費	112,239	210,923
賞与引当金の増減額（ は減少）	85,736	27,471
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	66,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,253	5,119
貸倒引当金の増減額（ は減少）	208	4,012
受取利息及び受取配当金	18,065	14,146
支払利息	38,160	52,167
為替差損益（ は益）	-	757
投資有価証券評価損益（ は益）	32,011	1,919
投資有価証券売却損益（ は益）	4,632	4,584
有形固定資産除却損	212	23,408
有形固定資産売却損益（ は益）	-	165,841
借入金期日前返済違約金	-	24,073
売上債権の増減額（ は増加）	4,703,187	331,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	436,500	85,623
仕入債務の増減額（ は減少）	2,489,159	986,860
その他	154,092	82,072
小計	3,231,141	1,027,985
利息及び配当金の受取額	15,636	13,257
利息の支払額	36,977	51,326
法人税等の支払額	705,816	27,306
法人税等の還付額	-	16,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503,982	978,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,610,000
定期預金の預入による支出	1,010,000	2,613,000
有形固定資産の取得による支出	1,048,128	492,028
有形固定資産の売却による収入	-	375,943
無形固定資産の取得による支出	12,416	13,750
投資有価証券の取得による支出	83,134	15,289
投資有価証券の売却による収入	20,189	8,788
敷金及び保証金の差入による支出	7,449	2,994
敷金及び保証金の回収による収入	36,368	18,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,104,569	123,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,812,214	1,694,388
借入金の期日前返済による違約金の支払額	-	24,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,501	28,555
配当金の支払額	453,128	87,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,844	1,334,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,325	1,310
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	217,757	478,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475	4,480,718
現金及び現金同等物の期末残高	4,480,718	4,002,572

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については従来、商品のうち電線について移動平均法による低価法、その他について移動平均法による原価法、また引当品について個別法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、主として原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 その他(工具、器具及び備品) 5年～15年 また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(イ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ...当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては当社役員の賞与支給は予定していないため、当社については役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ...消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当ありません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「その他」(貯蔵品)に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、1,576,014千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。								
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,084</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	67,084
内訳	金額(千円)								
投資有価証券	35,898								
内訳	金額(千円)								
投資有価証券	67,084								
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>411,787</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	411,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>704,011</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	704,011
内訳	金額(千円)								
支払手形及び買掛金	411,787								
内訳	金額(千円)								
支払手形及び買掛金	704,011								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	191	その他	21	撤去費用	313	計	525	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>165,841</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	土地	165,841
内訳	金額(千円)														
建物及び構築物	191														
その他	21														
撤去費用	313														
計	525														
内訳	金額(千円)														
土地	165,841														
	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,172</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	21,973	その他	1,435	撤去費用	20,763	計	44,172				
内訳	金額(千円)														
建物及び構築物	21,973														
その他	1,435														
撤去費用	20,763														
計	44,172														
	3 借入金期日前返済違約金は、金融機関より借入っていた当社の長期借入金1,200,000千円について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540			535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	336,192	23	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	116,936	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540			535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 5,490,718千円	現金及び預金勘定 5,015,572千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,010,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,013,000千円
現金及び現金同等物 4,480,718千円	現金及び現金同等物 4,002,572千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引
(借手)	(借手)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、工具、器具及び備品であります。	同左
無形固定資産	無形固定資産
主として、ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左
「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手)	(借手)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6,354千円	1年内 4,191千円
1年超 4,612千円	1年超 5,209千円
合計 10,967千円	合計 9,400千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要なる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先(以下潜在的な取引先を含む)との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社はデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当企業集団の与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎の主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を各取締役等に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照してください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	5,015,572	5,015,572	
(2) 受取手形及び売掛金	7,533,450	7,533,450	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	380,545	380,545	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,449,808)	(4,449,808)	
(5) 短期借入金	(654,527)	(654,527)	
(6) リース債務（流動）	(17,815)	(17,815)	
(7) 長期借入金	(1,309,423)	(1,275,261)	34,161
(8) リース債務（固定）	(12,793)	(10,853)	1,940
(9) 未払法人税等	(104,636)	(104,636)	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、現在債券は保有しておりません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、（6）リース債務（流動）並びに（9）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金及び（8）リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,300千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,015,572			
受取手形及び売掛金	7,534,950			
合計	12,550,522			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	646,475	506,892	495,492	296,638	10,401
リース債務	17,815	8,776	4,017		
合計	664,290	515,668	499,509	296,638	10,401

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65,440	82,216	16,775
小計	65,440	82,216	16,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	208,881	154,673	54,207
小計	208,881	154,673	54,207
合計	274,322	236,890	37,432

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において31,177千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	20,189
売却益の合計額(千円)	5,156
売却損の合計額(千円)	523

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,300

(注) その他有価証券で時価のない株式について、当連結会計年度において833千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	366,063	266,578	99,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,481	16,878	2,396
合計	380,545	283,456	97,088

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,788	4,584	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,919千円減損処理を行っております。

なお、時価が下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,110,342千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">159,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.931%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1)) = (a - b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038,773千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">31,351,646千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928,377千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金23,137千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円	掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円	当社の掛金拠出割合	0.931%	a. 剰余金	25,038,773千円	b. 資産評価調整加算額	31,351,646千円	c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円	<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,167,990千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">166,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.971%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1)) = (a - b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不足金</td> <td style="text-align: right;">36,810,597千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">35,808,990千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,109,716千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金22,397千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円	掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,167,990千円	掛金拠出額 (当社告知額)	166,754千円	当社の掛金拠出割合	0.971%	a. 不足金	36,810,597千円	b. 資産評価調整加算額	35,808,990千円	c. 未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円
年金資産の額	299,283,730千円																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円																																				
差引額	28,241,249千円																																				
掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円																																				
掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円																																				
当社の掛金拠出割合	0.931%																																				
a. 剰余金	25,038,773千円																																				
b. 資産評価調整加算額	31,351,646千円																																				
c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																																				
年金資産の額	235,665,018千円																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円																																				
差引額	92,729,303千円																																				
掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,167,990千円																																				
掛金拠出額 (当社告知額)	166,754千円																																				
当社の掛金拠出割合	0.971%																																				
a. 不足金	36,810,597千円																																				
b. 資産評価調整加算額	35,808,990千円																																				
c. 未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,723千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,003,388千円	年金資産		未積立退職給付債務	1,003,388千円	未認識の数理計算上の差異	664千円	退職給付引当金	1,002,723千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">993,832千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,832千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,604千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	993,832千円	年金資産		未積立退職給付債務	993,832千円	未認識の数理計算上の差異	3,772千円	退職給付引当金	997,604千円																
退職給付債務	1,003,388千円																																				
年金資産																																					
未積立退職給付債務	1,003,388千円																																				
未認識の数理計算上の差異	664千円																																				
退職給付引当金	1,002,723千円																																				
退職給付債務	993,832千円																																				
年金資産																																					
未積立退職給付債務	993,832千円																																				
未認識の数理計算上の差異	3,772千円																																				
退職給付引当金	997,604千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,766千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,459千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">115,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,064千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,833千円	利息費用	19,766千円	期待運用収益		数理計算上の差異の処理額	7,140千円	小計	65,459千円	東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円	合計	181,064千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,096千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,067千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,828千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">108,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,810千円</td> </tr> </table>	勤務費用	53,096千円	利息費用	20,067千円	期待運用収益		数理計算上の差異の処理額	664千円	小計	73,828千円	東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	108,981千円	合計	182,810千円								
勤務費用	52,833千円																																				
利息費用	19,766千円																																				
期待運用収益																																					
数理計算上の差異の処理額	7,140千円																																				
小計	65,459千円																																				
東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円																																				
合計	181,064千円																																				
勤務費用	53,096千円																																				
利息費用	20,067千円																																				
期待運用収益																																					
数理計算上の差異の処理額	664千円																																				
小計	73,828千円																																				
東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	108,981千円																																				
合計	182,810千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 数理計算上の 翌連結会計年度にお 差異の処理年数 いて一括処理するこ としております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 数理計算上の 翌連結会計年度にお 差異の処理年数 いて一括処理するこ としております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
6,830千円	14,389千円
賞与引当金	賞与引当金
62,284千円	72,715千円
その他	その他
17,376千円	18,713千円
合計	合計
86,490千円	105,818千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
406,103千円	404,029千円
長期未払金	長期未払金
14,268千円	14,268千円
貸倒引当金	貸倒引当金
83,896千円	86,405千円
会員権	会員権
6,804千円	6,804千円
建物減損損失	建物減損損失
31,018千円	29,371千円
土地減損損失	土地減損損失
191,848千円	176,218千円
繰越欠損金	繰越欠損金
25,101千円	27,026千円
その他	その他
25,887千円	7,448千円
小計	小計
784,929千円	751,572千円
評価性引当額	評価性引当額
59,360千円	65,334千円
合計	合計
725,569千円	686,238千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,296千円	37,346千円
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
63,220千円	83,227千円
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
439千円	336千円
合計	合計
69,956千円	120,910千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
655,612千円	565,327千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
3.6%	11.2%
交際費等の一時差異でない項目	交際費等の一時差異でない項目
1.3%	2.4%
在外子会社の留保利益	評価性引当額
0.8%	1.9%
その他	連結子会社の税率差異
0.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.5%	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円60銭	1株当たり純資産額	1,018円 81銭
1株当たり当期純利益	27円30銭	1株当たり当期純利益	6円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,801,264	14,892,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,801,264	14,892,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	399,032	93,364
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,032	93,364
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,932	8,052	4.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	494,388	646,475	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	28,555	17,815		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,655,898	1,309,423	1.33	平成23年4月～ 平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,609	12,793		平成22年4月～ 平成25年3月
その他有利子負債				
合計	3,217,383	1,944,559		

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	506,892	495,492	296,638	10,401
リース債務	8,776	4,017		

3 手元流動性確保のため株式会社三菱東京UFJ銀行600百万円、株式会社みずほ銀行200百万円、総額800百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	4,735,406	5,646,637	6,935,180	7,751,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	258,678	121,052	101,039	257,659
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	174,995	60,726	53,466	154,167
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	11.97	4.15	3.66	10.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,107	4,928,306
受取手形	3,505,055	2,806,329
売掛金	3,678,380	4,709,212
商品	1,125,146	1,213,488
貯蔵品	4,245	3,015
前渡金	22	665
前払費用	62,004	59,399
繰延税金資産	86,490	105,818
未収入金	206,646	140,265
その他	11,434	15,254
貸倒引当金	1,438	1,504
流動資産合計	14,075,097	13,980,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,560,471	3,399,946
減価償却累計額	1,228,240	1,208,036
建物(純額)	2,332,231	2,191,910
構築物	123,938	91,457
減価償却累計額	54,273	43,295
構築物(純額)	69,665	48,162
機械及び装置	18,367	18,367
減価償却累計額	11,124	12,619
機械及び装置(純額)	7,243	5,747
車両運搬具	5,490	1,140
減価償却累計額	5,325	1,117
車両運搬具(純額)	164	22
工具、器具及び備品	165,768	155,131
減価償却累計額	134,362	130,192
工具、器具及び備品(純額)	31,406	24,938
土地	5,229,318	5,277,411
リース資産	148,564	102,522
減価償却累計額	90,926	72,233
リース資産(純額)	57,638	30,288
建設仮勘定	-	20,400
有形固定資産合計	7,727,667	7,598,881
無形固定資産		
借地権	97,566	97,566
ソフトウェア	46,207	41,414
リース資産	1,098	-
電話加入権	22,894	22,894
その他	2,940	2,988
無形固定資産合計	170,707	164,864

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 248,190	1 391,845
関係会社株式	32,827	26,875
出資金	4,598	4,598
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	189,403	189,651
長期前払費用	978	606
繰延税金資産	656,051	565,664
敷金及び保証金	197,988	183,176
その他	62,414	62,414
貸倒引当金	209,203	213,151
投資その他の資産合計	1,213,036	1,241,468
固定資産合計	9,111,411	9,005,214
資産合計	23,186,508	22,985,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,705,535	1 1,764,953
買掛金	1 1,749,677	1 2,677,238
1年内返済予定の長期借入金	494,388	646,475
リース債務	28,555	17,815
未払金	376,099	155,622
未払費用	61,913	66,999
未払法人税等	21,374	104,460
未払消費税等	-	40,519
前受金	8,086	6,020
預り金	13,744	12,055
前受収益	3,408	19,914
賞与引当金	108,188	135,659
その他	15,956	13,724
流動負債合計	4,586,929	5,661,459
固定負債		
長期借入金	2,655,898	1,309,423
リース債務	30,609	12,793
退職給付引当金	1,002,723	997,604
長期預り保証金	122,548	124,473
その他	35,230	35,230
固定負債合計	3,847,009	2,479,526
負債合計	8,433,939	8,140,985

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	5,114	5,114
資本剰余金合計	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	92,879	122,272
繰越利益剰余金	3,374,576	3,354,606
利益剰余金合計	11,643,826	11,653,250
自己株式	221,320	221,320
株主資本合計	14,774,344	14,783,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,775	60,713
評価・換算差額等合計	21,775	60,713
純資産合計	14,752,569	14,844,480
負債純資産合計	23,186,508	22,985,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,883,717	24,970,373
売上原価		
商品期首たな卸高	1,567,007	1,125,146
当期商品仕入高	27,119,188	20,994,475
合計	28,686,195	22,119,622
商品期末たな卸高	1,125,146	1,213,488
売上原価合計	27,561,049	20,906,133
売上総利益	5,322,668	4,064,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	451,497	332,710
役員報酬	146,010	113,280
給料手当及び賞与	2,316,844	1,898,998
法定福利費	232,287	228,762
退職給付費用	115,605	108,981
福利厚生費	15,145	15,245
通信費	93,962	83,896
旅費及び交通費	149,737	132,054
租税公課	76,711	68,631
水道光熱費	34,659	33,445
事務用消耗品費	28,665	19,605
賃借料	277,805	141,149
減価償却費	111,847	210,579
賞与引当金繰入額	108,188	135,659
退職給付引当金繰入額	65,459	73,828
その他	486,037	479,550
販売費及び一般管理費合計	4,710,462	4,076,379
営業利益又は営業損失()	612,205	12,139
営業外収益		
受取利息	9,895	9,705
受取配当金	7,654	3,991
仕入割引	214,634	146,388
受取手数料	3,822	8,006
為替差益	-	19
助成金収入	-	45,917
雑収入	8,938	24,491
営業外収益合計	244,945	238,520
営業外費用		
支払利息	37,645	51,742
手形売却損	40,761	24,088
売上割引	25,442	15,294
為替差損	9,829	-
雑損失	1,590	5,183
営業外費用合計	115,270	96,307
経常利益	741,880	130,072

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 165,841
投資有価証券売却益	5,156	4,584
特別利益合計	5,156	170,425
特別損失		
固定資産除却損	² 525	² 44,172
投資有価証券売却損	523	-
投資有価証券評価損	32,011	1,919
関係会社株式評価損	-	5,951
借入金期日前返済違約金	-	³ 24,073
特別損失合計	33,060	76,115
税引前当期純利益	713,975	224,383
法人税、住民税及び事業税	256,548	108,230
法人税等調整額	68,031	19,026
法人税等合計	324,579	127,257
当期純利益	389,396	97,125

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金		
前期末残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,607	1,532,607
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,879	92,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	29,393
当期変動額合計	-	29,393
当期末残高	92,879	122,272
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,438,308	3,374,576
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
固定資産圧縮積立金の積立	-	29,393
当期純利益	389,396	97,125
当期変動額合計	63,732	19,969
当期末残高	3,374,576	3,354,606
利益剰余金合計		
前期末残高	11,707,559	11,643,826
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	389,396	97,125
当期変動額合計	63,732	9,423
当期末残高	11,643,826	11,653,250

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	221,320	221,320
当期末残高	221,320	221,320
株主資本合計		
前期末残高	14,838,076	14,774,344
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
当期純利益	389,396	97,125
当期変動額合計	63,732	9,423
当期末残高	14,774,344	14,783,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,030	21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,805	82,488
当期変動額合計	55,805	82,488
当期末残高	21,775	60,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,030	21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,805	82,488
当期変動額合計	55,805	82,488
当期末残高	21,775	60,713
純資産合計		
前期末残高	14,872,107	14,752,569
当期変動額		
剰余金の配当	453,128	87,702
当期純利益	389,396	97,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,805	82,488
当期変動額合計	119,538	91,911
当期末残高	14,752,569	14,844,480

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては役員の賞与支給は予定していないため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>388,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,616千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、35,900千円(2,500千人民元)であります。</p>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898	内訳	金額(千円)	支払手形	23,361	買掛金	388,426	計	411,787	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,909</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>669,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,172千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、34,050千円(2,500千人民元)であります。</p>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	67,084	内訳	金額(千円)	支払手形	34,909	買掛金	669,101	計	704,011
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	35,898																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	23,361																								
買掛金	388,426																								
計	411,787																								
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	67,084																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	34,909																								
買掛金	669,101																								
計	704,011																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	191	工具、器具及び備品	21	撤去費用	313	計	525	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>165,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,948</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,024</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 借入金期日前返済違約金は、金融機関より借入れていた長期借入金1,200,000千円について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。</p>	内訳	金額(千円)	土地	165,841	内訳	金額(千円)	建物	14,948	構築物	7,024	工具、器具及び備品	1,315	車両運搬具	119	撤去費用	20,763	計	44,172
内訳	金額(千円)																												
建物	191																												
工具、器具及び備品	21																												
撤去費用	313																												
計	525																												
内訳	金額(千円)																												
土地	165,841																												
内訳	金額(千円)																												
建物	14,948																												
構築物	7,024																												
工具、器具及び備品	1,315																												
車両運搬具	119																												
撤去費用	20,763																												
計	44,172																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540			535,540

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540			535,540

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761千円</td> </tr> </table>	1年内	2,149千円	1年超	1,611千円	合計	3,761千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>
1年内	2,149千円						
1年超	1,611千円						
合計	3,761千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	26,875

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,490千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">406,103千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,896千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">23,417千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">6,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,018千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,245千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,569千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,296千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">63,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,517千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 656,051千円</p>	未払事業税・事業所税	6,830千円	賞与引当金	62,284千円	その他	17,376千円	合計	86,490千円	退職給付引当金	406,103千円	長期未払金	14,268千円	貸倒引当金	83,896千円	関係会社出資金評価損	23,417千円	会員権	6,804千円	建物減損損失	31,018千円	土地減損損失	191,848千円	その他	25,887千円	小計	783,245千円	評価性引当額	57,675千円	合計	725,569千円	その他有価証券評価差額金	6,296千円	圧縮記帳積立金	63,220千円	合計	69,517千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">14,389千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,715千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,818千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">404,029千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">86,405千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,410千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">23,417千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">6,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">176,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,963千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,238千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,346千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">83,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,573千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 565,664千円</p>	未払事業税・事業所税	14,389千円	賞与引当金	72,715千円	その他	18,713千円	合計	105,818千円	退職給付引当金	404,029千円	長期未払金	14,268千円	貸倒引当金	86,405千円	関係会社株式評価損	2,410千円	関係会社出資金評価損	23,417千円	会員権	6,804千円	建物減損損失	29,371千円	土地減損損失	176,218千円	その他	5,037千円	小計	747,963千円	評価性引当額	61,724千円	合計	686,238千円	その他有価証券評価差額金	37,346千円	圧縮記帳積立金	83,227千円	合計	120,573千円
未払事業税・事業所税	6,830千円																																																																										
賞与引当金	62,284千円																																																																										
その他	17,376千円																																																																										
合計	86,490千円																																																																										
退職給付引当金	406,103千円																																																																										
長期未払金	14,268千円																																																																										
貸倒引当金	83,896千円																																																																										
関係会社出資金評価損	23,417千円																																																																										
会員権	6,804千円																																																																										
建物減損損失	31,018千円																																																																										
土地減損損失	191,848千円																																																																										
その他	25,887千円																																																																										
小計	783,245千円																																																																										
評価性引当額	57,675千円																																																																										
合計	725,569千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,296千円																																																																										
圧縮記帳積立金	63,220千円																																																																										
合計	69,517千円																																																																										
未払事業税・事業所税	14,389千円																																																																										
賞与引当金	72,715千円																																																																										
その他	18,713千円																																																																										
合計	105,818千円																																																																										
退職給付引当金	404,029千円																																																																										
長期未払金	14,268千円																																																																										
貸倒引当金	86,405千円																																																																										
関係会社株式評価損	2,410千円																																																																										
関係会社出資金評価損	23,417千円																																																																										
会員権	6,804千円																																																																										
建物減損損失	29,371千円																																																																										
土地減損損失	176,218千円																																																																										
その他	5,037千円																																																																										
小計	747,963千円																																																																										
評価性引当額	61,724千円																																																																										
合計	686,238千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	37,346千円																																																																										
圧縮記帳積立金	83,227千円																																																																										
合計	120,573千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	3.6%	交際費等の一時差異でない項目	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	11.0%	交際費等の一時差異でない項目	3.4%	評価性引当額	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割額	3.6%																																																																										
交際費等の一時差異でない項目	1.3%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割額	11.0%																																																																										
交際費等の一時差異でない項目	3.4%																																																																										
評価性引当額	1.8%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円27銭	1株当たり純資産額	1,015円56銭
1株当たり当期純利益	26円64銭	1株当たり当期純利益	6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,752,569	14,844,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,752,569	14,844,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	389,396	97,125
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,396	97,125
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
コーセル株式会社	93,200.000	125,820
オムロン株式会社	36,400.000	78,769
日東工業株式会社	67,813.132	66,253
I D E C 株式会社	12,784.509	10,726
シーケーディ株式会社	13,395.321	10,475
大陽日酸株式会社	10,383.615	9,490
アイホン株式会社	5,000.000	8,170
清水勸業株式会社	50,000.000	5,000
ミヤノ株式会社	45,774.306	4,989
キムラ電機株式会社	1,500.000	4,500
その他97銘柄	135,230.433	67,651
計	471,481.316	391,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,560,471	9,068	169,593	3,399,946	1,208,036	134,126	2,191,910
構築物	123,938	943	33,424	91,457	43,295	15,324	48,162
機械及び装置	18,367			18,367	12,619	1,495	5,747
車両運搬具	5,490		4,350	1,140	1,117	22	22
工具、器具及び備品	165,768	7,103	17,740	155,131	130,192	12,666	24,938
土地	5,229,318	263,194	215,101	5,277,411			5,277,411
リース資産	148,564		46,042	102,522	72,233	27,350	30,288
建設仮勘定		20,400		20,400			20,400
有形固定資産計	9,251,918	300,710	486,253	9,066,375	1,467,494	190,985	7,598,881
無形固定資産							
借地権				97,566			97,566
ソフトウェア				145,848	104,434	17,842	41,414
リース資産						1,098	
電話加入権				22,894			22,894
その他				9,937	6,949	651	2,988
無形固定資産計				276,247	111,383	19,593	164,864
長期前払費用	978	590	963	606			606

- (注) 1 有形固定資産の増加のうち主なものは、宮城県黒川郡大和町に建設予定のものであります。
その内訳は、土地取得263,194千円、建設仮勘定20,400千円であります。
有形固定資産の減少のうち主なものは、営業所拠点の統廃合によるものです。
主なものは、埼玉県さいたま市大宮区の埼玉営業所の建物の除却39,783千円、土地の売却31,742千円と、東京都足立区の梅島センター、足立営業所の建物の除却121,107千円、土地の売却167,681千円によるものであります。
なお、東京都町田市の多摩事務所の土地は東京都に収用による一部土地の減少15,678千円であります。
- 2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	210,641	5,704		1,691	214,655
賞与引当金	108,188	135,659	108,188		135,659

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、個別引当債権の回収額253千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額1,438千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,450
預金の種類	
当座預金	3,184,076
普通預金	23,036
定期預金	1,700,000
別段預金	1,742
小計	4,908,856
合計	4,928,306

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸エンジニアリング株式会社	75,021
栗原工業株式会社	63,002
エイコー測器株式会社	47,585
高橋電機工業株式会社	44,493
株式会社丸和中山	39,007
その他	2,537,219
合計	2,806,329

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	750,429
" 5月	712,496
" 6月	653,268
" 7月	552,958
" 8月	130,693
" 9月	6,482
合計	2,806,329

3) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンAT株式会社	180,580
東京エレクトロン東北株式会社	162,903
東京エレクトロン九州株式会社	121,940
キヤノン株式会社	70,766
株式会社日立産機システム	62,666
その他	4,110,355
合計	4,709,212

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,678,380	25,733,905	24,703,073	4,709,212	84.0	59.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
FA機器	652,516
情報・通信機器	125,908
電設資材	175,708
電子・デバイス機器	259,354
合計	1,213,488

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
印紙	352
切手	737
カタログ	1,597
その他	327
合計	3,015

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセル株式会社	172,306
ナラサキ産業株式会社	171,502
ダイワボウ情報システム株式会社	105,077
株式会社エム・システム技研	79,645
株式会社コンテック	45,329
その他	1,191,092
合計	1,764,953

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	437,553
" 5月	462,590
" 6月	436,686
" 7月	428,124
合計	1,764,953

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン株式会社	669,101
パナソニック電工株式会社	107,943
I D E C 株式会社	98,451
日東工業株式会社	86,249
ナラサキ産業株式会社	76,670
その他	1,638,821
合計	2,677,238

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	971,498 (269,675)
株式会社三菱東京UFJ銀行	524,600 (225,200)
株式会社商工組合中央金庫	459,800 (151,600)
合計	1,955,898 (646,475)

()内は、内数で1年内返済予定額を表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suzuden.co.jp/
株主に対する特典	(株主優待制度) 毎年3月31日現在の100株以上保有の株主が対象 保有年数が連続して2年に満たない株主 Q U Oカード(1000円分)1枚 保有年数が連続して2年を超える株主 Q U Oカード(1000円分)2枚

(注)1 単元未満株式の買取または買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

1株当たりの買取りまたは買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第57期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類		平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
	(第58期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第58期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

スズデン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズデン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズデン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

スズデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズデン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズデン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スズデン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。